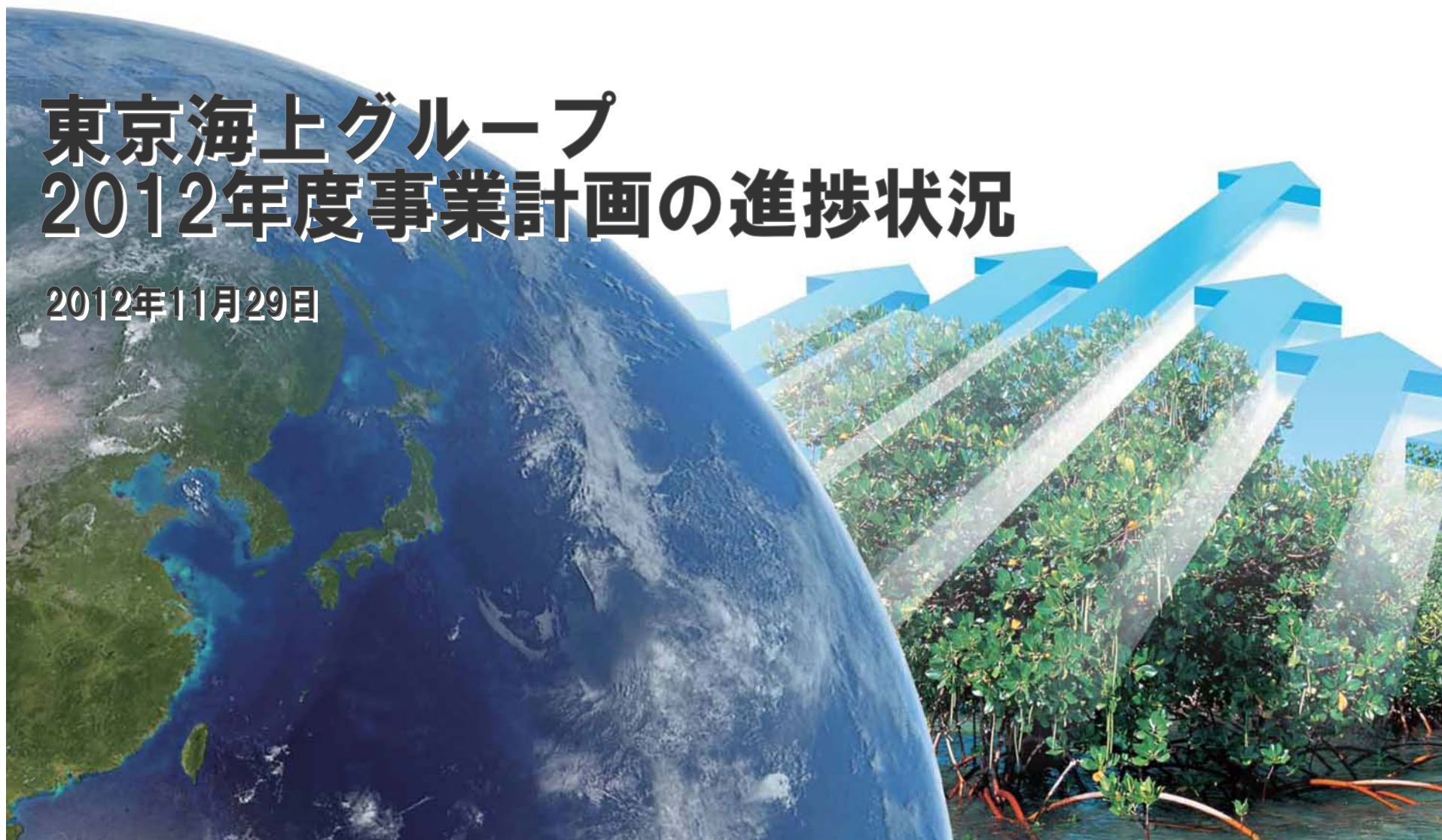




TOKIO MARINE

東京海上グループ 2012年度事業計画の進捗状況

2012年11月29日



第1部:グループ事業計画の見通しP. 1
第2部:事業ドメイン別計画の見通しと戦略	
✓ 国内損害保険事業P. 6
✓ 国内生命保険事業P. 11
✓ 海外保険事業P. 14
✓ 資産運用P. 23
✓ リスクベース経営・株主還元P. 25
参考資料P. 28

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF:東京海上日動火災保険

NF:日新火災海上保険

AL:東京海上日動あんしん生命保険

FL:東京海上日動フィナンシャル生命保険



第1部:グループ事業計画の見通し

- ✓ 国内損保、生保、海外ともに年初計画を上回る保険料成長(為替影響を除く)を見込む
- ✓ 修正利益予想は自然災害の影響で下方修正するが、前年度対比で大幅改善を見込む
- ✓ 国内損保:年初計画に合致した自動車の収益改善、事業効率改善を見込む
- ✓ 国内生保:商品・チャネル戦略を進め利益成長を持続する
- ✓ 海外保険:自然災害の影響を受けたが、成長戦略を遂行し持続的な成長を図る
- ✓ リスクベース経営:政策株式の削減を継続、中間期は117%のESRを確保
- ✓ 株主還元:今年度年間配当は10%引き上げ、55円を見込む

2012年度 第2四半期決算概要

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

■ 2012年度第2四半期 連結決算(億円)

	11年度	12年度		
	実績	実績	増減額	増減率
正味収入保険料	11,956	12,511	555	4.6%
生命保険料	1,605	1,810	205	12.8%
経常利益	1,191	829	▲362	▲30.4%
中間純利益	790	625	▲165	▲20.9%

● 正味収入保険料

- TMNFなど国内損保各社が自動車保険を中心に増収したことに加え、海外保険会社においてもPHLY、Kiln、再保険子会社などが増収

● 生命保険料

- ALにおける順調な保有契約の拡大に加え、アジア生保においても新商品の販売が好調に推移し増収

● 経常利益・中間純利益

- ALや海外保険事業において増益となったものの、TMNFにおける異常危険準備金取崩額の減少や有価証券評価損等により、経常利益は362億円減益、中間純利益は165億円減益

■ 2012年度第2四半期 修正利益(億円)

	11年度	12年度		
	実績	実績	増減額	増減率
国内損保事業	269	264	▲4	▲1.6%
国内生保事業*	1	164	163	8533.4%
海外保険事業	134	283	148	109.7%
金融・一般事業	20	21	0	2.6%
グループ合計	426	733	307	72.0%

● グループ合計修正利益

以下を主因として修正利益は307億円の増益

- 国内生保事業において、前年度の金利低下の影響の反動により、EV増加額が改善
- 海外保険事業において、昨年度に発生した自然災害による損失の反動などにより増益

* 生保事業の修正利益

2011年9月末、2012年9月末のEV計算については、一部簡易な計算を実施しています。なお、本計算の妥当性について第三者の検証は受けておりません

2012年度 通期業績予想

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

2012年度 連結決算予想 (億円)

	11年度	12年度			
	実績	①予想 (年初)	②予想 (今回)	増減額 ②-①	増減率
正味収入保険料	23,244	24,900	24,800	▲100	▲0.4%
生命保険料	3,445	4,300	4,300	-	-
経常利益	1,603	1,650	1,450	▲200	▲12.1%
当期純利益	60	1,050	900	▲150	▲14.3%

● 正味収入保険料

- 海外保険会社における円高の影響を主因として、正味収入保険料は100億円下方修正

● 経常利益・当期純利益

- ハリケーン・サンディ等、国内外における自然災害に係る発生保険金増加を主因として、それぞれ年初予想対比200億円、150億円の下方修正
- 尚、10月に米国東海岸に上陸したハリケーン・サンディの発生保険金は現時点で約300億円と見込む
- 今後、損害査定が進む中で、損害見込額が変動することも予想される

2012年度 修正利益予想 (億円)

	11年度	12年度			
	実績	①予想 (年初)	②予想 (今回)	増減額 ②-①	増減率
国内損保事業	▲261	420	480	60	14.3%
国内生保事業	159	530	410	▲120	▲22.6%
海外保険事業	▲119	680	470	▲210	▲30.9%
金融・一般事業	26	20	20	0	-
グループ合計	▲195	1,650	1,380	▲270	▲16.4%

● グループ合計修正利益

- ハリケーン・サンディ等、国内外における自然災害の影響や、国内生保事業において消費税率引き上げの影響を織り込んだことなどにより、年初予想対比270億円の下方修正

● ハリケーン・サンディによる影響額の見込み

財務会計ベース	合計	海外保険会社	TMNF
発生保険金(税前)	約300億円	約200億円	約100億円
当期純利益(税後)	約130億円	約130億円	-
修正利益ベース	合計	海外保険事業	TMNF
修正利益(税後)	約190億円	約140億円	約50億円

2012年度 修正利益予想

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

(単位: 億円)

事業ドメイン	2011年度実績	2012年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
国内損害保険事業	▲261	420	480	60
東京海上日動	▲187	450	530	80
日新火災	▲16	20	0	▲20
その他	▲57	▲50	▲50	0
国内生命保険事業*	159	530	410	▲120
あんしん生命	764	540	490	▲50
フィナンシャル生命	▲613	▲10	▲80	▲70
その他	8	0	0	0
海外保険事業	▲119	680	470	▲210
フィラデルフィア	132	210	220	10
デルファイ	-	80	90	10
北米	72	40	30	▲10
キルン	▲50	130	130	0
欧州・中東	▲6	10	10	0
中南米	7	20	20	0
アジア	▲522	70	10	▲60
再保険	▲33	110	90	▲20
損害保険事業	▲397	670	600	▲70
生命保険事業	10	20	20	0
自然災害ロスの追込み	279	-	-	-
ハリケーン・サンディの影響	-	-	▲140	▲140
金融・一般事業	26	20	20	0
グループ合計	▲195	1,650	1,380	▲270
グループ合計ROE	▲0.7%	5.8%	5.0%	▲0.8%

* 資本取引の影響を除く

東京海上日動の財務会計上の当期純利益	-	異常危険準備金等戻入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	+	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	-	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	-	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
850億円		170億円		26億円		0億円		66億円		110億円		530億円

グループ合計修正利益は、年初予想対比270億円
下方修正の1,380億円、修正ROEは5.0%と見込む

● 国内損保事業

TMNF：年初予想対比80億円の上方修正

- 自然災害に係る発生保険金の増加やハリケーン・サンディの影響を織り込む一方で、利配収入や為替デリバティブ損益の増加を主因として上方修正

● 国内生保事業

AL：年初予想対比50億円の下方修正

- 消費税率の引き上げの影響を織り込んだことに加え、収益性の高い第三分野商品の販売が年初想定を下回ったことなどにより下方修正

FL：年初予想対比70億円の下方修正

- 年初想定対比での運用環境の悪化や、消費税率の引き上げの影響を織り込むことなどにより下方修正

● 海外保険事業

- 為替の影響に加え、ハリケーン・サンディの影響を織り込むことなどにより、年初予想対比210億円の下方修正

第2部 事業ドメイン別計画の見通しと戦略

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

- 国内損保事業
- 国内生保事業
- 海外保険事業
- 資産運用
- リスクベース経営(ERM)・株主還元

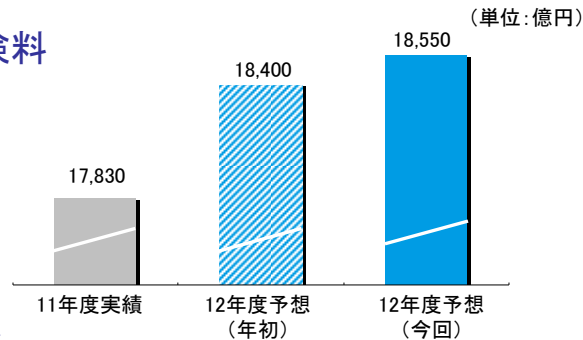
2012年度業績予想(東京海上日動)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



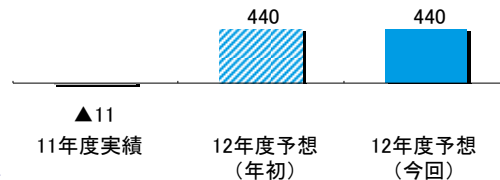
TOKIO MARINE

■ 正味収入保険料



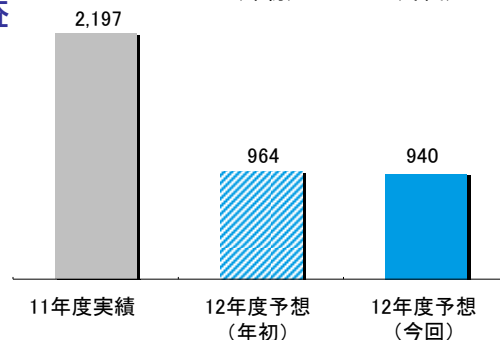
- 年初予想から上方修正の18,550億円(前年度対比+4.0%)
 - 上期実績9,297億円(前年度対比+5.0%)を踏まえ、年初予想対比で+0.8%上方修正

■ 保険引受利益



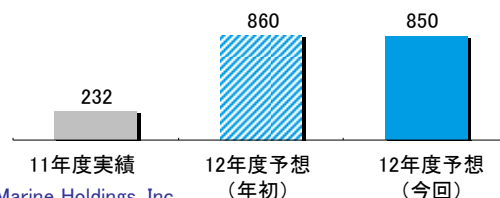
- 年初予想と同額の440億円
 - 自然災害に係る発生保険金が増加する一方、異常危険準備金取崩額の増加や、物件費の一層の削減等により年初予想通り

■ 資産運用損益



- 年初予想から下方修正の940億円
 - 円高によるデリバティブ損益の増加を見込むが、株式市況の悪化に伴う、有価証券評価損の増加等により、年初予想対比で下方修正

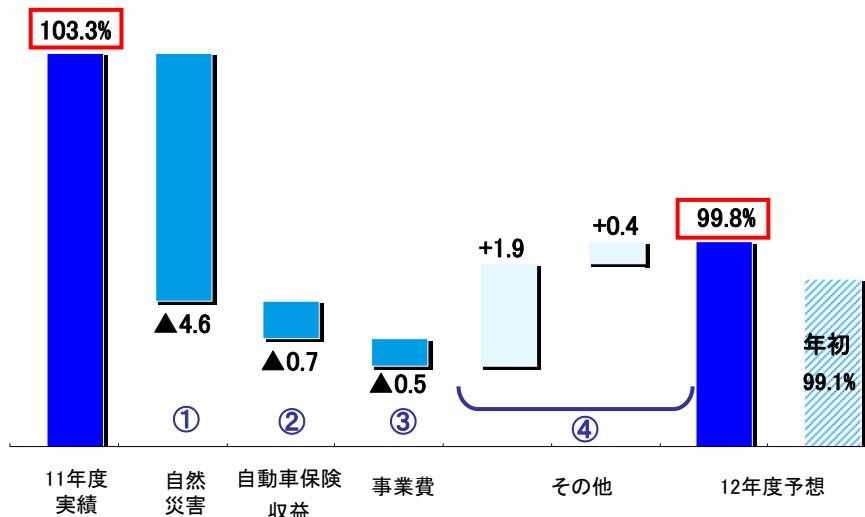
■ 当期純利益



- 年初予想とほぼ同水準の850億円

■ 12年度のコンバインド・レシオ(民保:W/Pベース)は、自動車保険の商品・料率改定効果や物件費削減などが計画通りに進捗することから、前年度対比▲3.4ポイント改善の99.8%を見込む

● コンバインド・レシオの変動要因(民保:W/Pベース)



(単位:億円)	①11年度(実績)	12年度(年初)	②12年度(今回)	前年増減(②-①)
正味保険料	15,456	16,012	16,140	683
支払保険金*	10,715	10,493	10,712	▲3
事業費	5,250	5,383	5,403	153
内:物件費	1,234	1,273	1,227	▲7
損害率	69.3%	65.5%	66.4%	▲3.0%
事業費率	34.0%	33.6%	33.5%	▲0.5%
(参考)E/I損害率	69.8%	64.0%	65.1%	▲4.7%

* 損害調査費を含む

Copyright (c) 2012 Tokio Marine Holdings, Inc.

● 11年度実績との差

① 自然災害

➡ 前年度の自然災害の反動により▲4.6ポイント改善(年初予想対比0.2ポイント上昇)

② 自動車保険収益

➡ 商品・料率改定効果などにより▲0.7ポイント改善(年初予想対比▲0.1ポイント改善)

③ 事業費

➡ 物件費削減などを進め、▲0.5ポイント改善(年初予想対比▲0.1ポイント改善)

④ その他

➡ 火災・賠償において平年並みの大口事故を見込むことを主因として、1.9ポイント上昇(年初予想対比0.8ポイント上昇)

➡ 損害システム刷新費用により0.4ポイント上昇(年初予想対比▲0.1ポイント改善)

(参考)E/Iベース コンバインド・レシオ(民保計)

11年度実績	12年度予想(今回)	前年対比	12年度予想(年初)
103.8%	98.6%	▲5.2%	97.6%

自動車保険の収益改善(東京海上日動)

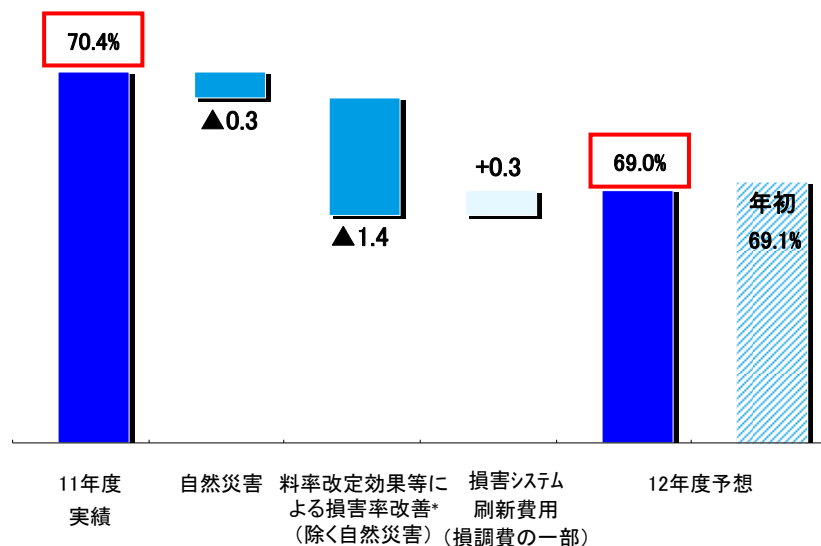
グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

- 商品・料率改定による保険料単価上昇の効果を主因として、W/P損害率は前年度対比▲1.4pt改善の69.0%を見込む
- 商品・料率改定やリザルト対策の効果などを見極め、収益状況に応じて追加対策も適時適切に行う

● 自動車保険損害率の変動要因(W/Pベース)



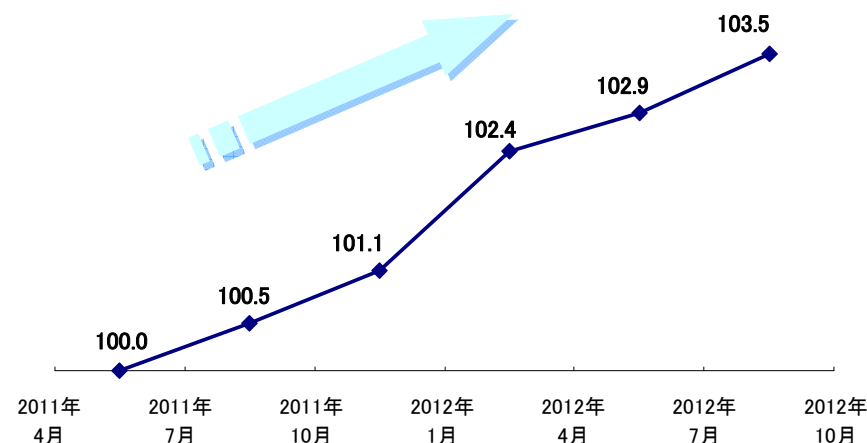
(単位:億円)	①11年度 (実績)	12年度 (年初)	②12年度 (今回)	前年増減 (②-①)
正味保険料	8,656	9,023	9,052	396
支払保険金*	6,093	6,235	6,246	152
内:自然災害	77	40	50	▲27
W/P損害率	70.4%	69.1%	69.0%	▲1.4%
(参考)E/I損害率	70.7%	70.3%	69.8%	▲0.9%

* 損害調査費を含む

● ノンフリート保険料単価推移: 営業統計ベース

(11年度第1四半期の単価を100として指数化)

商品・料率改定は想定通りの効果が出ている



● 事故頻度・保険金単価の本年度の想定

契約1件あたりの保険金は前年度対比微増を見込む

- 事故頻度は前年度対比減少を見込む
- 保険金単価は、車両・対物における修理費単価の上昇を主因として前年度対比増加を見込む

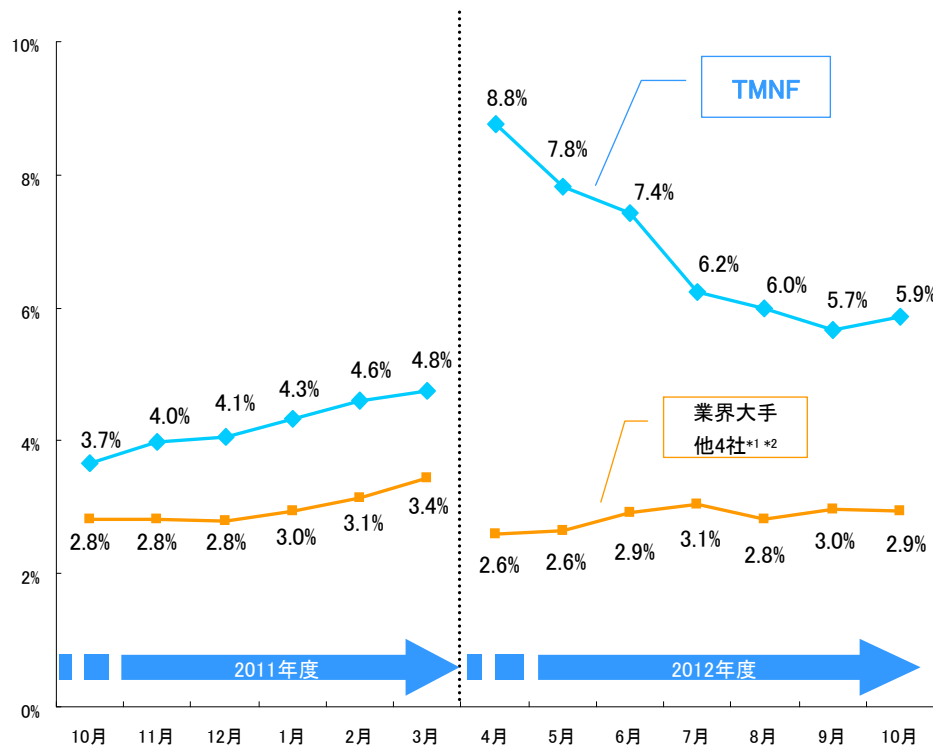
成長戦略(東京海上日動)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



- 新規契約件数が好調に推移していることや更新率改善により、上期は業界平均を上回る成長を実現
- 正味収入保険料は年初予想対比150億円上方修正の18,550億円(前年度対比+4.0%)、業界No.1の成長を見込む

● 営業統計保険料 対前年比(累計)の推移



*1 業界大手他4社は以下の会社
損害保険ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、日本興亜
*2 上表は各社公表数値に基づき弊社にて集計

● 新規契約の拡大

販売基盤の新設と優位性のある商品の提供により、引き続き新規契約件数の拡大を図る

<販売基盤新設店数の推移>

	10年度	11年度	12年度 目標	12年度 9月末実績
新設店数	1,712店	2,022店	2,400店	1,323店

<明治安田生命との提携効果>

- 通期増収見込み129億円(上期:76億円増収)
- 新規開拓効果も着実に発現(3割は新規)

<優位性のある商品の提供>

- 超ビジネス保険:13年1月に商品改定を実施予定。中小企業の深耕を図る
- 超保険:商品優位性を活用した新規契約の拡大と、コンサルティングによる補償拡充を図る(上期:31億円増収)

● 更新率の改善(自動車保険)

- 12年1月の商品・料率改定後も、順調に更新率は改善
- 業務革新プロジェクトの効果により早期更新プロセスが定着。タブレット端末を活用した肌理細やかな保険募集等により、一層の更新率改善を目指す

11年度 第4四半期	12年度 第1四半期	12年度 第2四半期	(参考) 12年10月単月
94.9%	94.9%	95.3%	95.3%



- 国内損保事業
- **国内生保事業**
- 海外保険事業
- 資産運用
- リスクベース経営(ERM)・株主還元

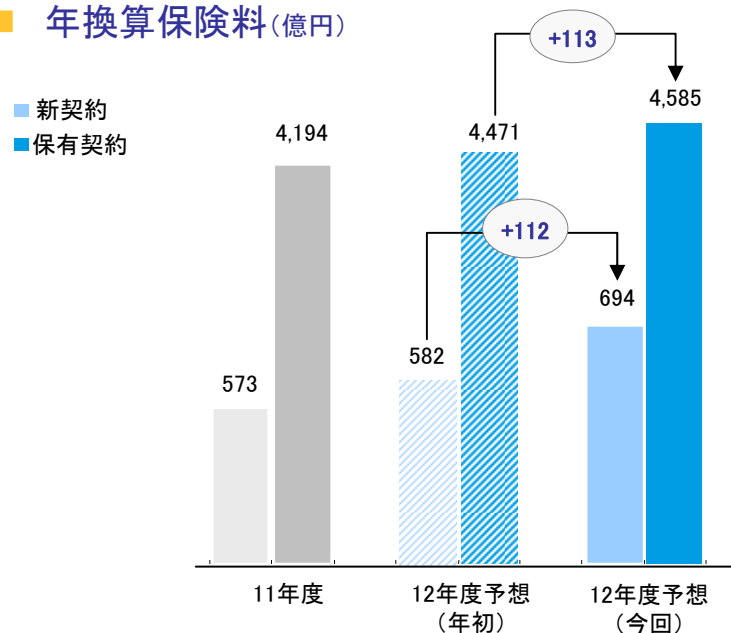
2012年度業績予想(あんしん生命)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

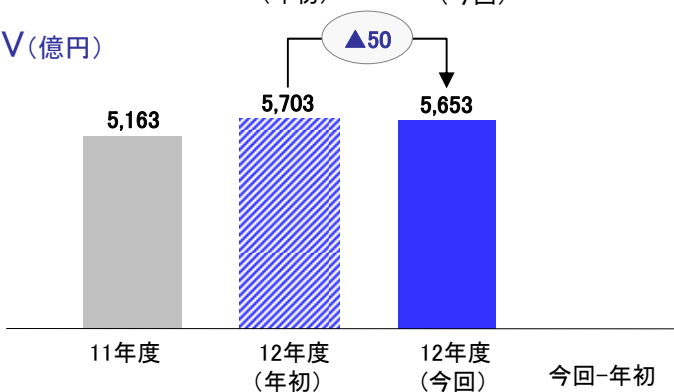
■ 年換算保険料(億円)



● 年換算保険料

- 上期の第一分野・個人年金の販売好調を受け、新契約・保有契約ともに年初予想対比での上方修正を見込む
- 下期は第三分野への取り組みを強化し、新商品の積極的な投入を通じて、通期予想の達成を目指す

■ 年度末EV(億円)



● EV増減額

- 消費税率引上げの影響を織り込んだことに加え、収益性の高い第三分野の販売実績が年初想定を下回ったことにより、年初予想対比50億円下方修正し、490億円を見込む

	11年度	12年度(年初)	12年度(今回)	今回-年初
年度末EV (※1)	5,163	5,703	5,653	▲ 50
EV増減額 (※1)	764	540	490	▲ 50
EV増減額 (※2)	488	560	540	▲ 20

※1: 資本取引の影響を除く

※2: 資本取引および金利変動・前提条件変更の影響を除く

事業戦略(あんしん生命)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元

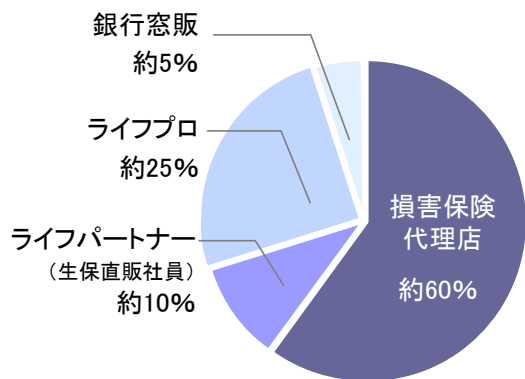


- 重点施策である「生損保一体の取り組み」を推進し、収益性を伴ったトップラインの持続的拡大を実現する

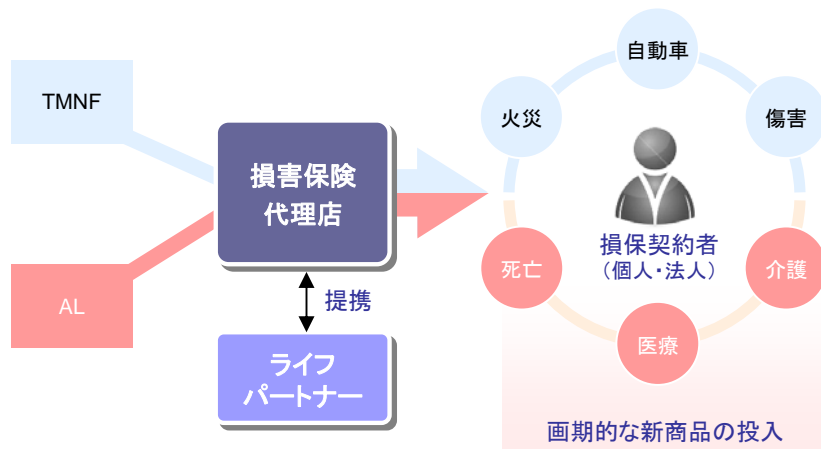
チャネル戦略

損害保険代理店を中心とする
多様な販売チャネルの活用

- チャネルウエイト (2012年度上期営業統計保険料ベース)

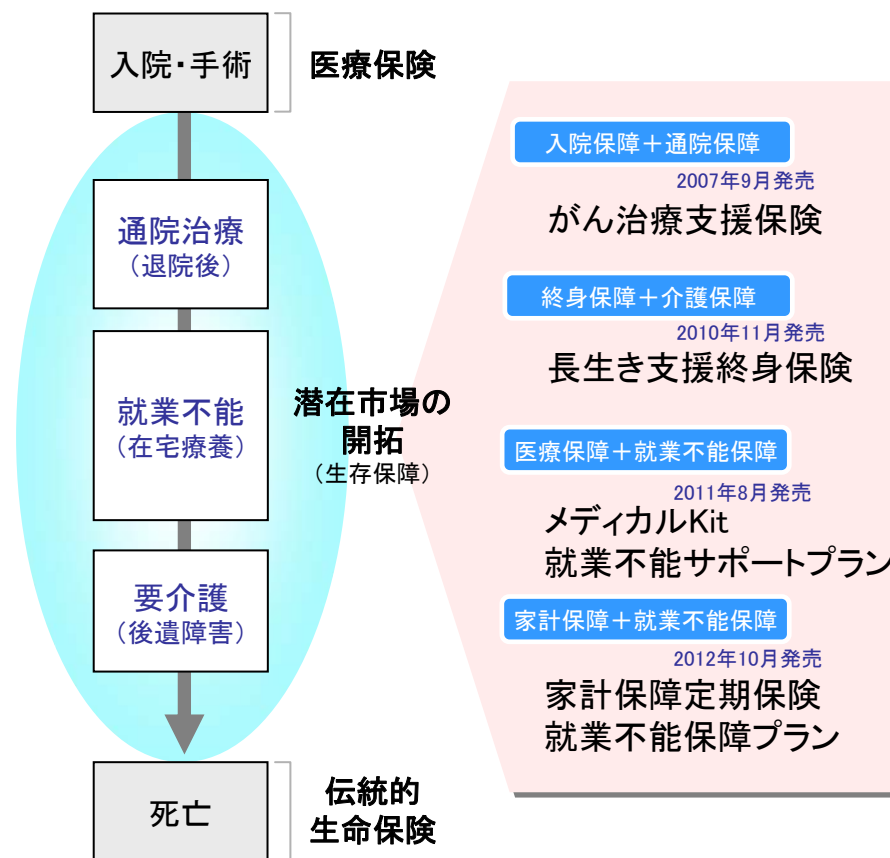


- 生損保一体の取り組み(損保契約者の顧客化)



今後の商品戦略

生存保障領域への新商品投入による
潜在市場の開拓(=「生存保障革命」)





- 国内損保事業
- 国内生保事業
- **海外保険事業**
- 資産運用
- リスクベース経営(ERM)・株主還元

海外保険事業(全体)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元

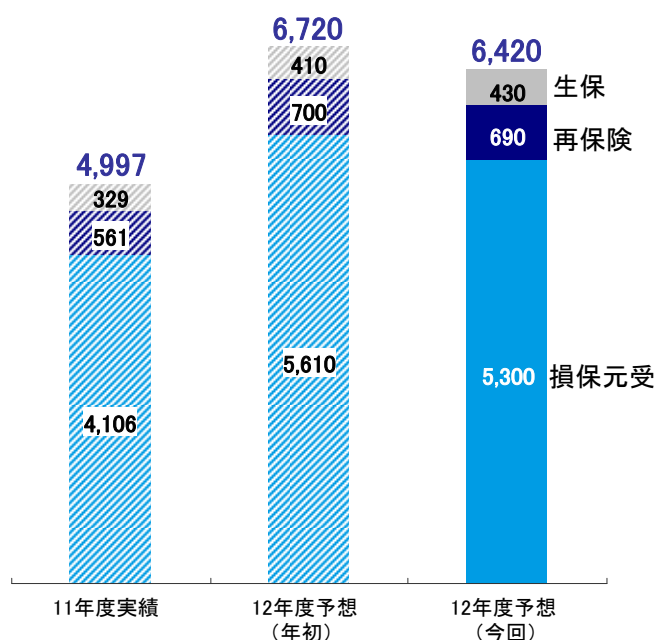


TOKIO MARINE

■ 事業環境認識

- 為替: 年初予想に適用した為替レートは1ドル / 82.1円(12年3月末)であったが、今回予想では円高の進行により1ドル / 77.6円(12年9月末)を適用
- 米国: 「財政の崖」問題の懸念はあるものの、マクロ経済の改善に伴い、保険引受の需要は緩やかに回復
- 欧州: 欧州債務危機が継続しており、引き続き厳しい事業環境を見込む
- 再保険: 依然として市場に資本が潤沢にあり、料率は横ばいで推移しているが、ハリケーン・サンディの影響を受けて今後の料率動向を注視
- 新興国(損保): 世界経済減速の影響を受けているが、引き続き市場の成長を見込む
- 新興国(生保): 中間層拡大や所得増加を背景として市場の成長期待は高い

■ 正味収入保険料 2012年度予想(億円)



海外保険事業合計

円高の影響(約430億円)を主因として年初予想対比300億円下方修正の6,420億円を見込む
(円高の影響を除くと年初予想対比130億円の増収)

■ 損保元受

アジア各拠点において年初予想を上回る増収を見込むものの、円高の影響を主因として下方修正

■ 再保険

豪州・スイス支店開設効果やカジュアルティ分野の引受拡大により増収を見込むものの、円高の影響により下方修正

■ 生保

シンガポールやタイが順調に成長していることを主因として上方修正

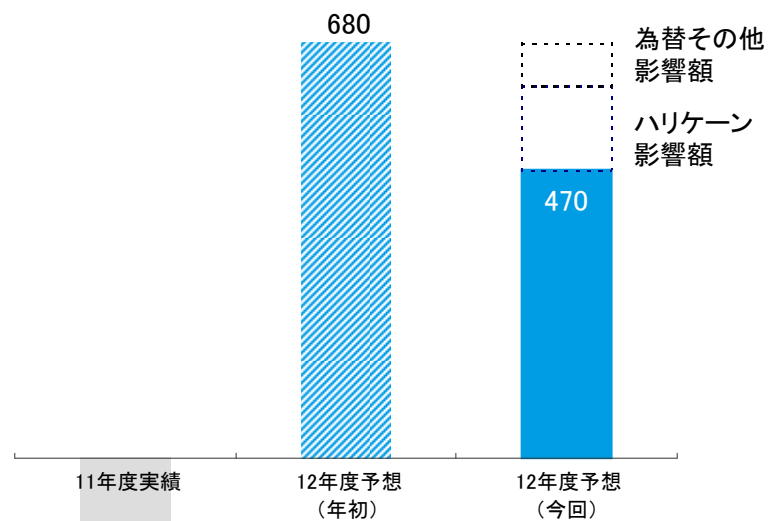
海外保険事業(全体)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

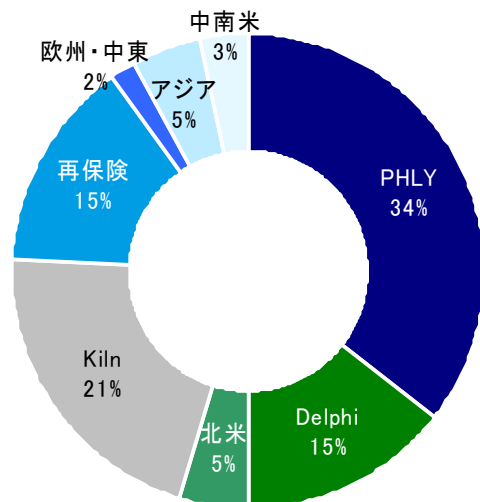
修正利益 2012年度予想(億円)



- 円高の影響(約30億円)やハリケーン・サンディを主因として、海外保険事業合計の修正利益は年初予想対比210億円下方修正の470億円を見込む
- 10月に米国東海岸に上陸したハリケーン・サンディによる修正利益への影響額は現時点で140億円と見込む。今後、損害査定が進む中で、損害見込額が変動することも予想される

事業・地域ポートフォリオ内訳

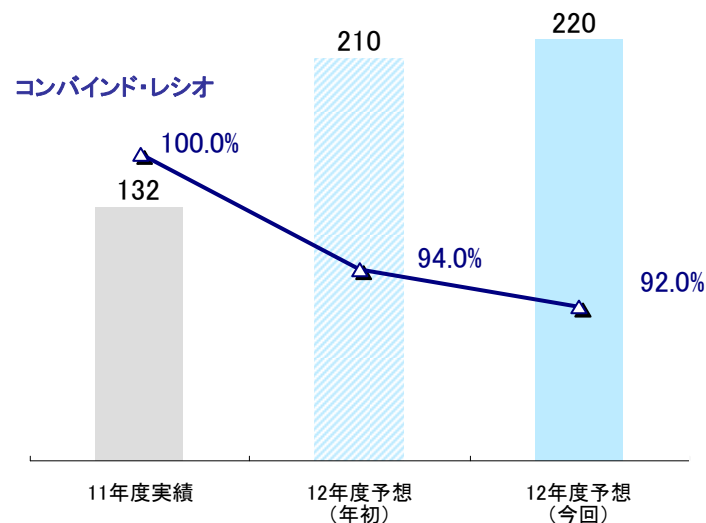
2012年度通期予想 修正利益ベース(ハリケーン・サンディ反映前)



- 損保・生保・再保険の事業間分散や引受リスクの地理的分散など、多様な分野でのリスク分散を目指す



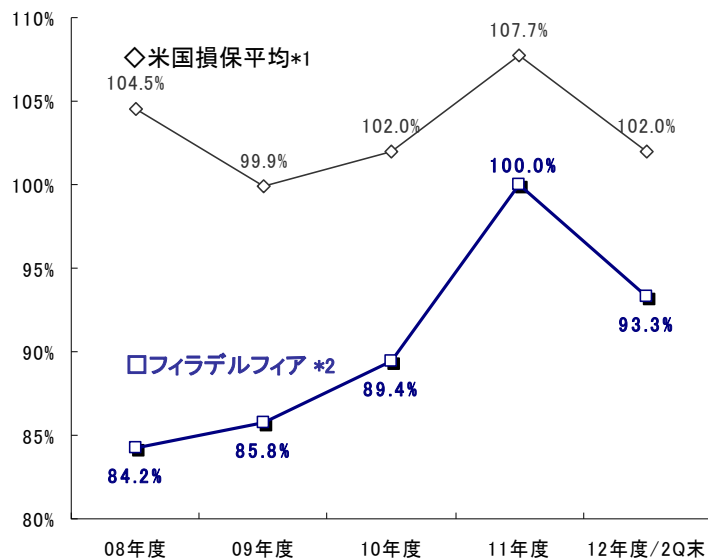
修正利益 2012年度予想 (億円)



ハリケーン・サンディの損害見込額は海外保険事業合計に織り込んでいますが、現時点では各社の通期修正利益予想には反映していません

- 通期のコンバインド・レシオは92.0%を見込む (第2四半期累計コンバインド・レシオ: 93.3%)
- 円高により約20億円の影響を受けたが、商品収益管理及び収益性を重視した厳格な引受を継続しており、修正利益は220億円を見込む

コンバインド・レシオの推移



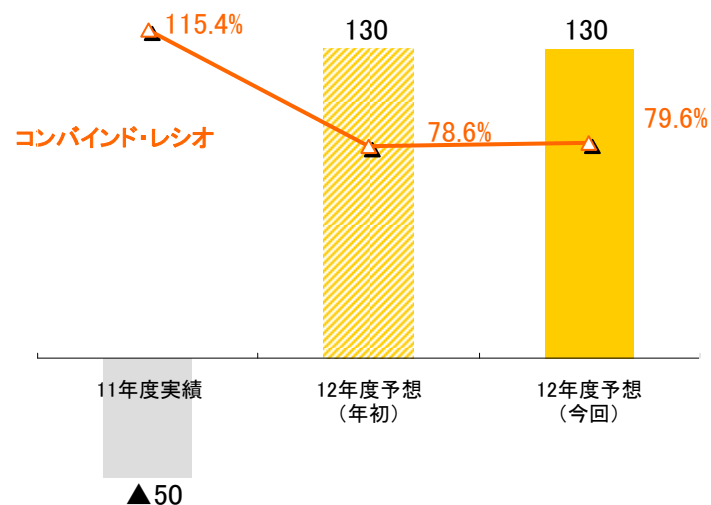
- Dynamic Portfolio Optimization (DPO*) の継続的な取組みにより、分散の効いたポートフォリオを構築し、安定した高い収益性を維持
- 引き続き、更改契約の料率引き上げや収益性を重視した新規・更改の良績契約の引受を通じて、更なる高収益を目指す

*DPO: 自然災害リスクが突出した契約を特定し、積極的に入れ替えたり、引受条件を改善するポートフォリオの最適化戦略

*1 出典: AM Best

*2 (当社買収前の)08年度コンバインド・レシオは現地会計ベース

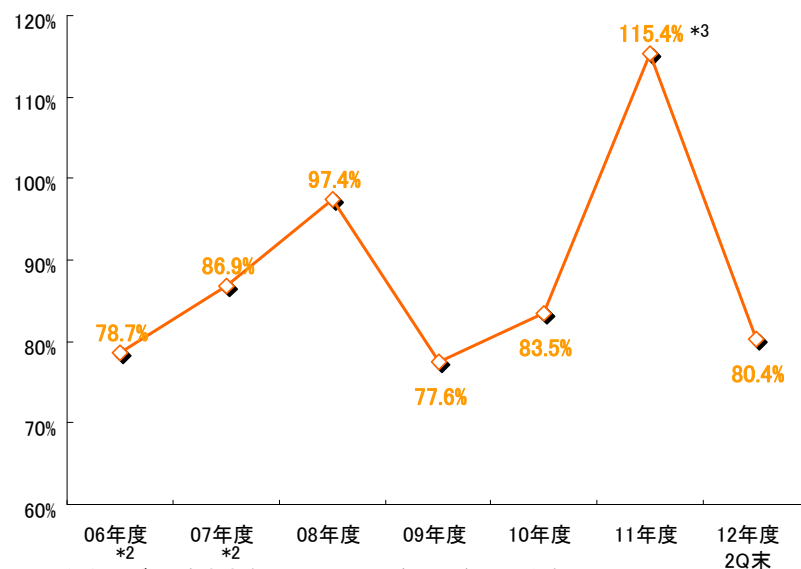
■ 修正利益 2012年度予想 (億円) *1



ハリケーン・サンディの損害見込額は海外保険事業合計に織り込んでいますが、現時点では各社の通期修正利益予想には反映していません

- 通期のコンバインド・レシオは79.6%を見込む (第2四半期累計コンバインド・レシオ:80.4%)
- 円高の影響(約10億円)を受けたものの、修正利益は年初予想と同額の130億円を見込む

■ コンバインド・レシオの推移 *1

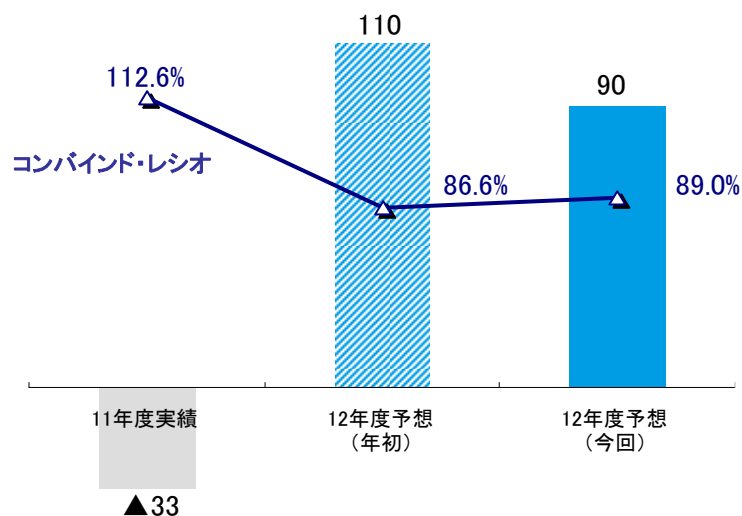


*1: 何れのグラフも東京海上日動100%出資シンジケートを含む
 *2: (当社買収前の)06年および07年のコンバインド・レシオは現地会計ベース
 *3: 2011年に発生した東日本大震災やタイ洪水等の大口自然災害の影響によるもの

- マーケットのハード化局面では収益性の高い優良契約の引受を拡大する一方、ソフト化局面ではトップラインを追わず、収益性の維持を図ってきた
- 引き続き、規律ある引受を維持しつつ、新商品開発力や販売網の拡大なども実現し、規模と利益の拡大を図る



修正利益 2012年度予想(億円)

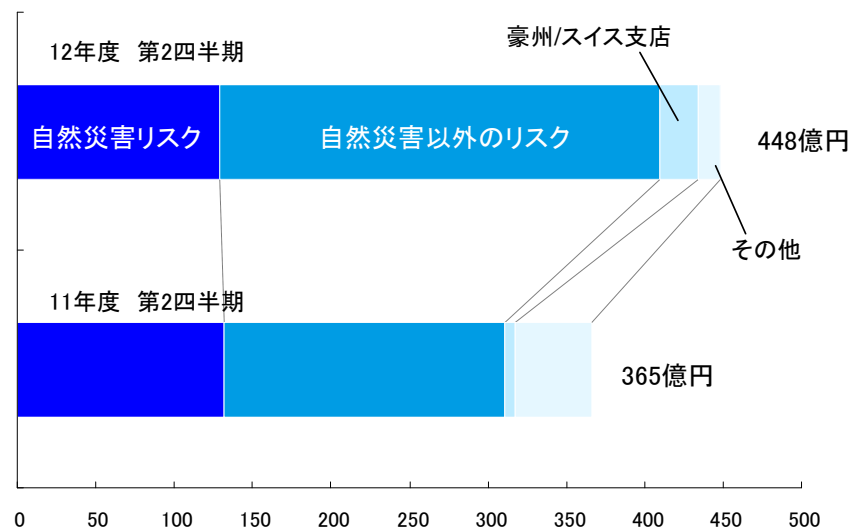


ハリケーン・サンディの損害見込額は海外保険事業合計に織り込んでいますが、現時点では各社の通期修正利益予想には反映していません

- 通期のコンバインド・レシオは89.0%を見込む (第2四半期累計コンバインド・レシオ:82.5%)
- 修正利益は円高の影響(約10億円)等により、年初予想対比20億円下方修正の90億円を見込む

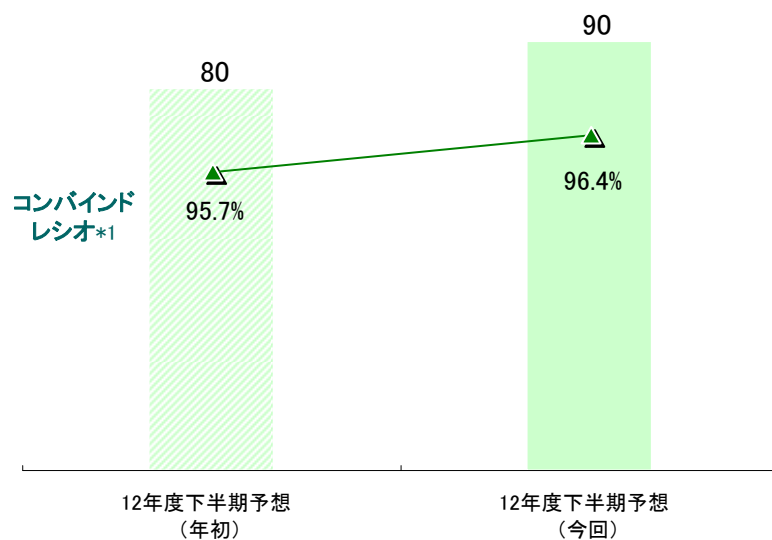
成長戦略とビジネスポートフォリオの分散

(Tokio Millennium Re事業ポートフォリオ内訳: 正味収入保険料ベース)



- カジュアルティ種目など自然災害以外の引受を拡大し、種目間のリスク分散を図る (第2四半期の自然災害以外のリスクの引受は前年度対比57%増収)
- 豪州・スイス支店の引受拡大により、地理的なリスク分散を図る (豪州・スイス支店の引受は前年度対比261%増収)

修正利益 2012年度下半期予想(億円)



*1: コンバインド・レシオは現地会計ベース

- 12年度は下半期分(7-12月)の修正利益が海外保険事業に貢献
- 12年度の修正利益は運用収益の増加を主因として90億円を見込む
- 今後も主軸の超過額労災保険や生保事業での安定した保険収益の確保および着実な資産運用収益を見込む

北米地域におけるグループシナジーの発揮

- デルファイを含めた北米地域でのシナジーを検討するため「Joint Strategic Committee」を設置
- 4つの分科会を通じてシナジー発揮を目指す

<検討事例>

Revenue: クロスセルや共同マーケティング戦略の検討

Reinsurance: 再保険政策のシナジー検討

Cost: 外注先の統合やオフィススペース共有等によるコスト削減

Operational: オペレーション部門のベストプラクティス共有および業務効率化等

- 今後は当社グループの財務力や高格付けを活用したデルファイの引受キャパシティ拡大や新商品開発なども検討していく

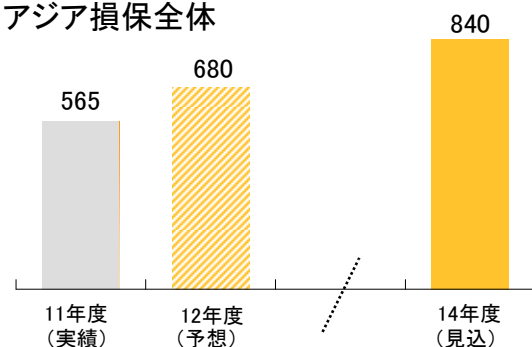


■ 新興国における基本戦略

- 新興国事業として、早期に安定した利益成長を目指す
- 各国市場の成長機会を捉え、日系ビジネスに加えて、生損保両分野におけるローカルリテールビジネスの拡大を図る

■ 主要地域における取組みと正味収入保険料の推移(億円)

アジア損保全体



インド

- 販売チャネルの拡充による主力の自動車保険での収益の伴った成長を実現

シンガポール/マレーシア

- 日系とローカルリテール自動車ビジネスで安定した収益基盤を強化

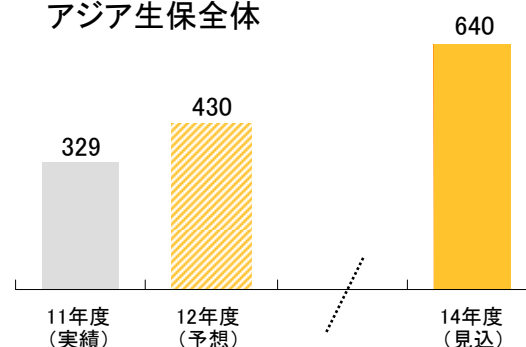
タイ

- 洪水後の新体制の下で、日系と非日系ビジネス双方で安定した収益基盤を確立

中国

- 日系ビジネスを基盤にしつつ、ローカルビジネスでも中長期的なシェア拡大を検討

アジア生保全体



インド

- 販売網・商品の整備など、安定したビジネスモデルを構築

インドネシア

- 市場の成長が著しいインドネシア生保事業に参入し、事業基盤を構築

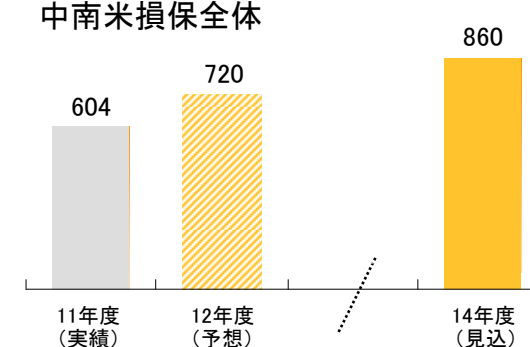
シンガポール

- 販売チャネルの多様化と商品ラインアップの拡充による安定した収益基盤を確保

マレーシア

- 主力である代理店チャネルと共に、銀行チャネルでも収益拡大に貢献

中南米損保全体



ブラジル

- リテール自動車保険の収益性改善と経営基盤の更なる強化

中東イスラム式保険

サウジアラビア/エジプト

- サウジアラビアでは、アルインマー銀行との提携を通じて2012年10月に合弁生損保兼営保険会社を開業
- エジプトにおけるタカフル事業(生損保)の展開

海外保険事業 2012年度業績予想

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

(単位:億円)

	正味収入保険料				修正利益			
	2011年度実績	2012年度予想			2011年度実績	2012年度予想		
		①年初	②今回	②-①		①年初	②今回	②-①
フィラデルフィア	1,581	1,910	1,710	▲ 200	132	210	220	10
デルファイ*1	-	670	660	▲ 10	-	80	90	10
北米	423	460	420	▲ 40	72	40	30	▲ 10
キルン	767	970	940	▲ 30	▲ 50	130	130	0
欧州・中東	163	190	170	▲ 20	▲ 6	10	10	0
中南米	604	740	720	▲ 20	7	20	20	0
アジア	565	670	680	10	▲ 522	70	10	▲ 60
再保険	561	700	690	▲ 10	▲ 33	110	90	▲ 20
損保計	4,667	6,310	5,990	▲ 320	▲ 397	670	600	▲ 70
生保(アジア)*2	329	410	430	20	10	20	20	0
自然災害ロス の追込み	-	-	-	-	279	-	-	-
ハリケーン・サンディ による影響額	-	-	-	-	-	-	▲ 140	▲ 140
合計 (その他経費等調整後)	4,997	6,720	6,420	▲ 300	▲ 119	680	470	▲ 210
年初予想の為替レートを 適用した場合	-	6,720	6,850	130	-	680	500	▲ 180

*1 2012年度予想にはデルファイ社の2012年7-12月の業績予想を表示。同社生保事業含む

*2 前中期経営計画期間中に生命人壽(中国生保)が持分法適用対象外となったことに伴い、同社を海外保険事業の実績・予想数値から除外(2011年度実績、2012年度予想とも)



- 国内損保事業
- 国内生保事業
- 海外保険事業
- **資産運用**
- リスクベース経営(ERM)・株主還元

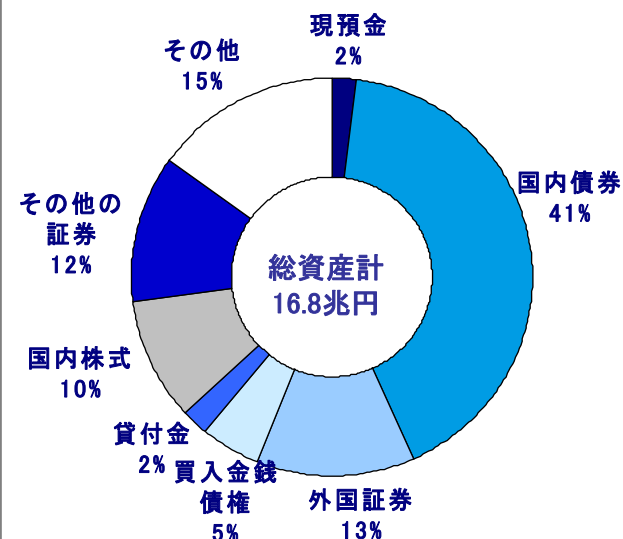
■ グループ資産運用の考え方

グループ各社が、自己の保険負債や資本の状況に加え、業態や事業戦略等も勘案した資産運用を行うことで、グループの企業価値拡大に貢献することを目指す

- 保険金支払いのための安全性・流動性の確保を第一義とする
- 長期の保険負債見合いの資産については、ALM運用を原則とする
- 上記以外の資産については、各社それぞれの保険負債の特性や財務基盤、運用環境等に即して、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す

ご参考: 東京海上HDの資産構成(連結)

(12/9末時点)



【国内債券】

主に東京海上日動やあんしん生命におけるALM債券

【外国証券】

主に海外保険会社における当該現地国の債券

【国内株式】

主に東京海上日動における政策株式

【その他の証券】

主にフィナンシャル生命の特別勘定資産



- 国内損保事業
- 国内生保事業
- 海外保険事業
- 資産運用
- **リスクベース経営(ERM)・株主還元**

リスクベース経営(ERM)

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



健全性の確保

AA格を維持できる資本とリスクのバランス

- 自然災害リスクに対するリスク管理の高度化
- 巨大リスクに耐えうる財務基盤の確保

収益性の向上

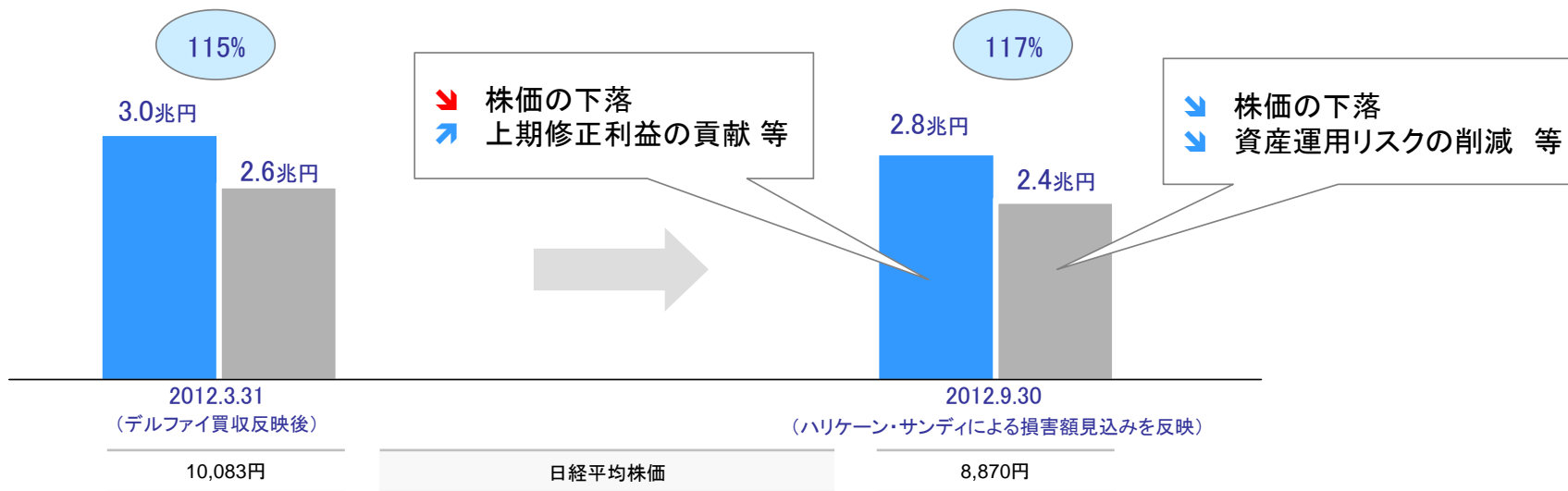
収益の持続的拡大と資本効率の向上

- 資本効率を高める新たな事業投資
- 既存事業の収益性改善
- 政策株式の売却

リスクアペタイト*に従ってリスクと資本をコントロール

* 保険リスク: グローバル展開による持続的成長、リスク分散(安定化)、資本効率の向上を目指す
 資産運用リスク: ALMを軸とし、流動性と利益の安定的確保を目指す

Economic Solvency Ratio(ESR)の状況



- 実質純資産 : 連結純資産 + 各種準備金(税後) + 生保の保有契約価値 - のれん等
- リスク量 : 99.95%VaR、分散効果考慮後
- ESR : 実質純資産 / リスク量 (ESRの株価感応度: 日経平均 ± 1,000円でESR ± 約4%)

株主還元方針

グループ事業計画	海外保険事業
国内損保事業	資産運用
国内生保事業	ERM・株主還元



TOKIO MARINE

魅力的な「配当」

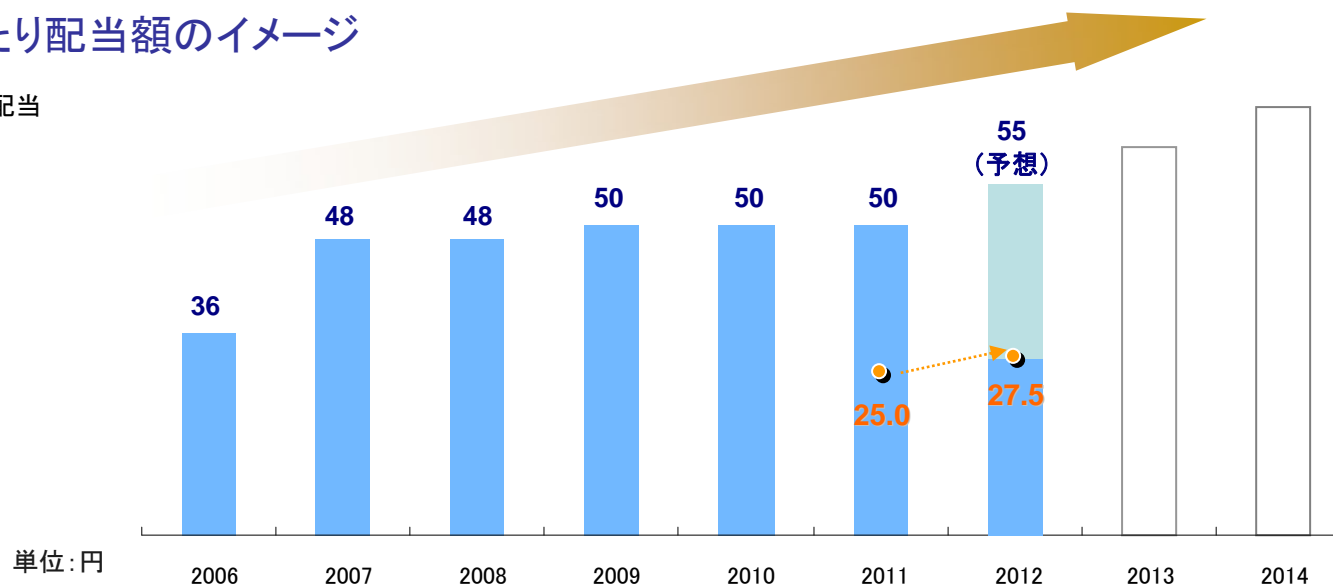


機動的な「自己株式取得」

- 株主還元は配当を基本とし、利益成長に応じて高める
- 配当性向は平均的な修正利益(除くEV)の40~50%を目安とする
 - 年初計画通り、1株あたり27.5円の間配当金の支払いを決定(総額211億円)
 - 年間配当は、1株あたり55円:総額422億円の見込み
- 自己株式取得は従来通り、市場環境・資本の水準・事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施

1株あたり配当額のイメージ

● : 中間配当





参考資料

2012年度 第2四半期修正利益



TOKIO MARINE

(単位: 億円)

事業ドメイン	2011年度 第2四半期実績	2012年度 第2四半期実績	増減
国内損害保険事業	269	264	▲4
東京海上日動	310	308	▲1
日新火災	▲14	▲18	▲3
その他	▲26	▲25	0
国内生命保険事業*	1	164	163
あんしん生命	146	245	98
フィナンシャル生命	▲148	▲76	72
その他	3	▲4	▲8
海外保険事業	134	283	148
フィラデルフィア	34	106	72
北米	15	25	10
キルン	▲110	56	166
欧州・中東	5	7	2
中南米	12	7	▲5
アジア	10	13	3
再保険	▲121	58	179
損害保険事業	▲151	269	421
生命保険事業	9	17	7
自然災害ロスの追込み	279	-	▲279
金融・一般事業	20	21	0
グループ合計	426	733	307

グループ合計修正利益は307億円増益の733億円

● 国内損保事業

- TMNF：発生保険金や損害調査費が増加したものの、正味収入保険料の増収効果や物件費の削減、その他証券のインカム収益が増加したことなどにより、前年とほぼ同水準となった

● 国内生保事業

- AL：前年度の金利低下の影響の反動によりEV増加額は前年同期対比98億円増加
- FL：国内株式市場の低迷によりEV増加額はマイナスとなったものの、前年同期に比べ市場環境が良好であったことからEV増加額の減少は前年同期比で72億円改善

● 海外保険事業

- 前年度に発生した自然災害の反動を主因として、フィラデルフィア、キルン、再保険の修正利益が増益

* 生保事業の修正利益

2011年9月末、2012年9月末のEV計算については、一部簡易な計算を実施しています。なお、本計算の妥当性について第三者の検証は受けておりません

	東京海上日動 の財務会計上 の当期純利益	-	異常危険 準備金等戻入 (税引後)	-	価格変動 準備金繰入 (税引後)	+	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	+	保有株式・ 不動産等 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	その他 特殊要素 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
12年度中間実績	447億円	-	126億円	-	59億円	+	11億円	+	66億円	-	31億円	=	308億円
11年度中間実績	920億円	-	319億円	+	12億円	+	20億円	-	112億円	-	211億円	=	310億円

主要経営指標①



TOKIO MARINE

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 (見込)
経常収益 *1	29,290億円	27,757億円	28,994億円	33,999億円	42,185億円	37,100億円	35,031億円	35,708億円	32,886億円	34,159億円	-
当期純利益	566億円	1,114億円	676億円	899億円	930億円	1,087億円	231億円	1,284億円	719億円	60億円	900億円
修正利益 *2	1,050億円	1,721億円	518億円	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲525億円	1,654億円	720億円	▲195億円	1,380億円
修正ROE *2	3.8%	5.9%	1.6%	3.7%	3.8%	3.5%	▲1.7%	5.8%	2.4%	▲0.7%	5.0%
株主配当金 *3	185億円	197億円	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円	383億円	422億円
1株配当金 *4	20円	22円	22円	30円	36円	48円	48円	50円	50円	50円	55円
自己株式取得 *5	-	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円	500億円	-	500億円	-	未定
政策株流動化	2,600億円	1,300億円	1,700億円	1,200億円	450億円	600億円	500億円	950億円	1,870億円	2,060億円	500億円以上
期末株価 *6	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円	2,271円	2,167円
時価総額 *6	13,630億円	28,966億円	26,832億円	39,308億円	35,949億円	29,606億円	19,268億円	21,183億円	17,893億円	18,271億円	16,675億円

*1 経常収益の予想値は開示しておりません

*2 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

*3 2012年度(見込)は、株式数が2011年度末と同じとした場合

*4 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

*5 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く

*6 2012年度は2012年11月20日現在。株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

主要経営指標②



TOKIO MARINE

■ 修正利益/ 修正利益(除くEV)と株主還元状況

(単位: 億円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012(見込)
修正利益	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲ 525億円	1,654億円	720億円	▲ 195億円	1,380億円
修正利益(除くEV)	1,041億円	1,215億円	1,281億円	47億円	1,134億円	445億円	▲ 354億円	970億円
平均的な修正利益(除くEV) ※1	900億円	900億円	1,000億円	800億円	850億円	800億円	800億円	900億円
株主還元総額	953億円	1,148億円	1,287億円	880億円	394億円	886億円	383億円	未定
株主配当金総額	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円	383億円	422億円
1株あたり配当金	30円	36円	48円	48円	50円	50円	50円	55円
配当性向: 対平均的な修正利益(除くEV)	28%	33%	39%	48%	46%	48%	48%	47%
自己株取得 ※2	701億円	850億円	900億円	500億円	-	500億円	-	未定

※1 2010～2012年度の平均的な修正利益(除くEV)は東日本大震災、タイ洪水を除く

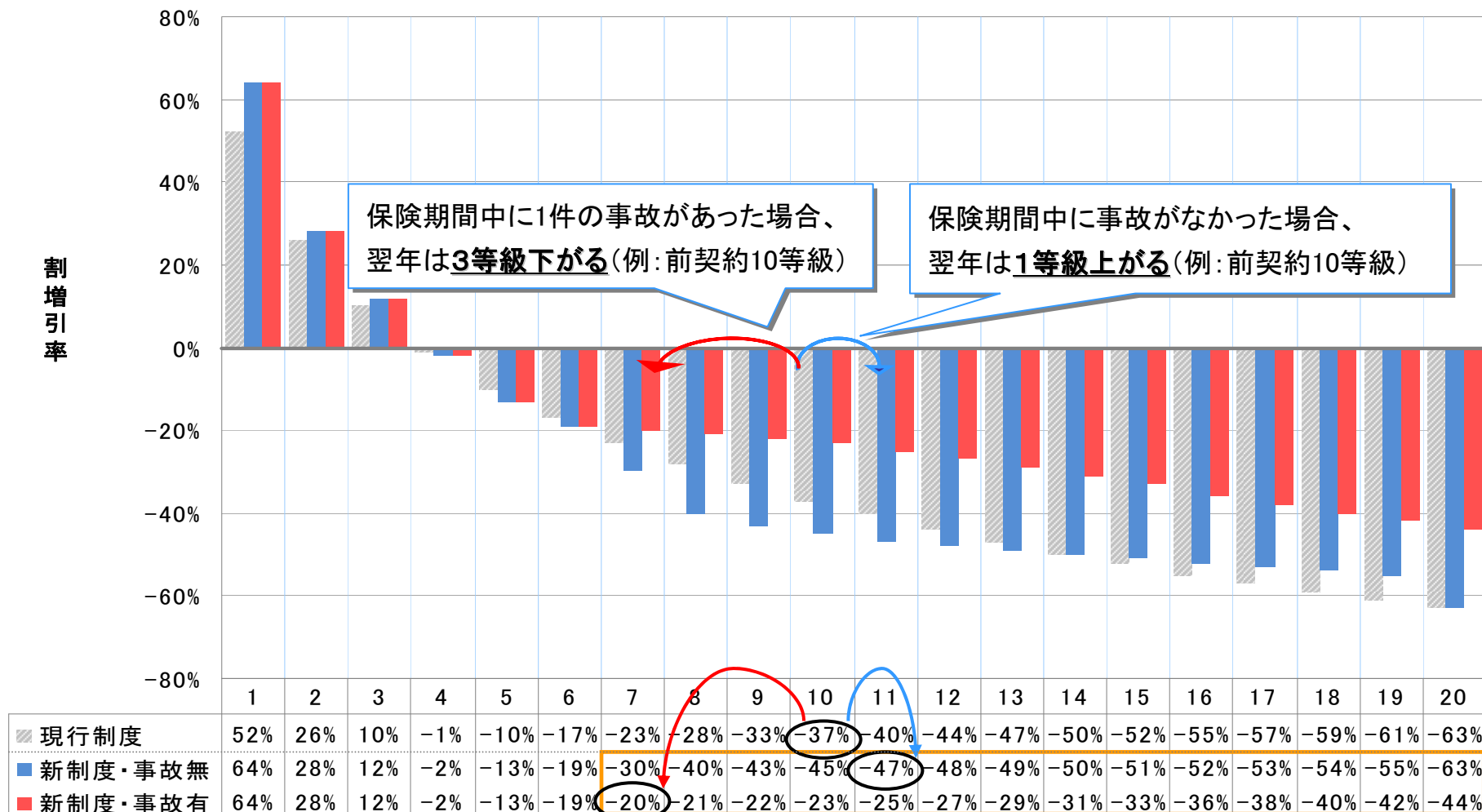
※2 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く

■ 東京海上ホールディングスのBPS及びPBR

	2006/3末	2007/3末	2008/3末	2009/3末	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2012/9末
修正発行済株式数	840,234千株	823,337千株	802,231千株	787,562千株	787,605千株	766,820千株	766,928千株	767,046千株
株価	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円	2,271円	1,994円
騰落率	49.4%	▲ 6.4%	▲ 15.6%	▲ 34.9%	9.9%	▲ 15.5%	2.1%	▲ 12.2%
(参考)TOPIX	1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38	854.35	737.42
騰落率	46.2%	▲ 0.8%	▲ 29.2%	▲ 36.2%	26.5%	▲ 11.2%	▲ 1.7%	▲ 13.7%
財務会計上の税引後自己資本	32,098億円	33,984億円	25,635億円	16,278億円	21,690億円	18,865億円	18,396億円	17,259億円
財務会計上BPS	3,820円	4,128円	3,195円	2,067円	2,754円	2,460円	2,399円	2,250円
財務会計上PBR	1.22	1.06	1.15	1.16	0.96	0.90	0.95	0.89
修正資本	42,387億円	45,858億円	36,059億円	25,642億円	31,608億円	29,183億円	28,291億円	27,033億円
修正ベースBPS	5,040円	5,570円	4,490円	3,260円	4,010円	3,810円	3,690円	3,520円
修正ベースPBR	0.92	0.78	0.82	0.73	0.66	0.58	0.62	0.57

自動車保険・ノンフリート等級制度の改定内容

■ 新等級制度における等級別割増引率



- 7等級以上では、「事故有契約者」と「無事故契約者」で適用される割引率が異なる

中期経営計画「変革と実行 2014」全体像



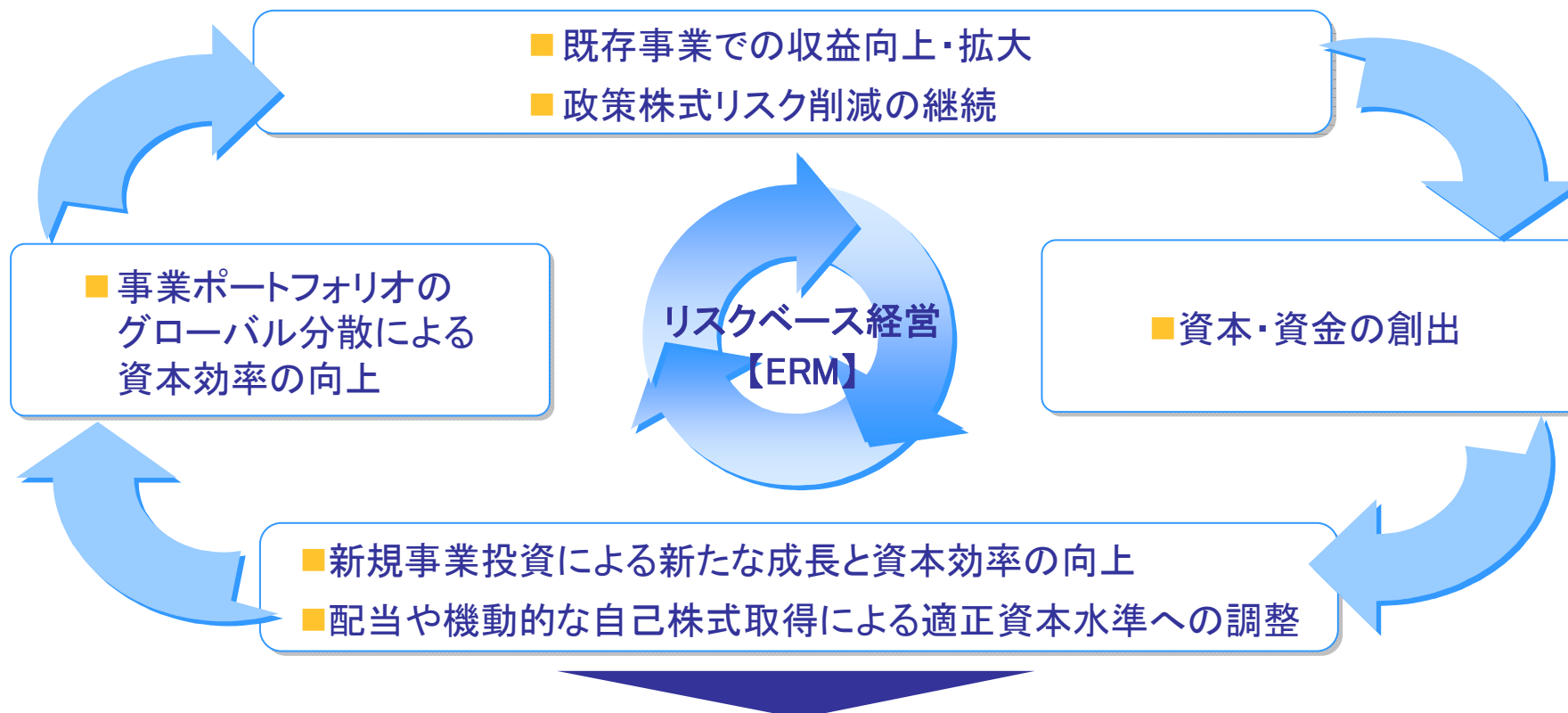
TOKIO MARINE

■収益額の拡大

- 国内損保事業のコンバインドレシオの改善
- 国内生保事業や海外保険事業の持続的成長
- 新規事業投資による新たな成長機会の確保

■資本効率の向上

- 政策株式リスク削減の継続
- 資本効率の高い事業への投資
- グローバルなリスク分散効果の向上
- 配当や機動的な自己株式取得による適正資本水準への調整



中長期ビジョン

お客様に品質で選ばれ、成長し続ける「グローバル保険グループ」

中期経営計画において目指す姿

■ ターゲット

国内損保事業

- コンバインドレシオ95%
- 業界No.1のトップライン成長

国内生保事業

- 3年通算EV増加額 1,800億円

海外保険事業

- 修正利益 1,000億円

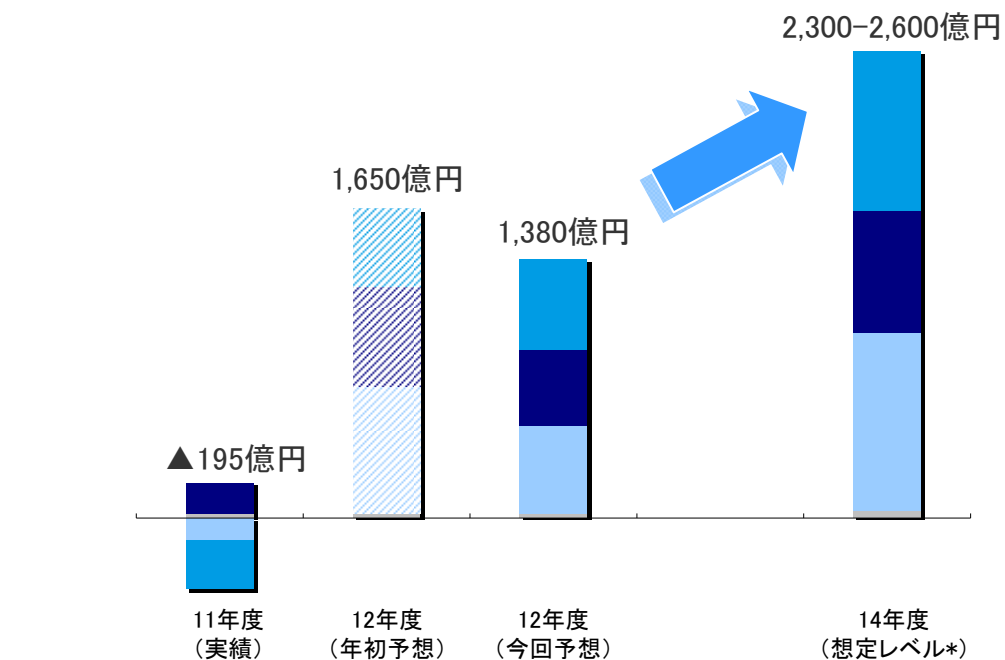
金融・一般事業

- グループ総合力の発揮



資本コストを上回る修正ROE水準を実現

■ 修正利益の想定



単位: 億円

国内損保	▲261	420	480	800-900
国内生保	159	530	410	600-700
海外保険	▲119	680	470	900-1,000
金融一般	26	20	20	30-50
合計	▲195	1,650	1,380	2,300-2,600
修正ROE	▲0.7%	5.8%	5.0%	7%以上

*株価・為替・金利は、いずれも2012年3月末日ベース。また、自然災害の発生が平年ベースであること等を前提とした場合に見込まれる利益水準

東京海上日動 コンバインドレシオ目標達成への計画

コンバインドレシオ (C/R) を大きく改善させ、14年度に民保ベースで95%を実現する

11年度C/R : 103.3%



14年度C/R : 95%

事業費削減
トップライン成長

▲1.0%

- ▶ 継続的に社費の削減を行う
- ▶ 代理店手数料率体系の見直しを継続実施
- ▶ 営業力強化による着実なトップラインの成長を実現する

商品収益性改善

▲2.0%

- ▶ 商品・料率改定を中心に収益改善を図る
- ▶ 自動車の等級進行・車価ダウン等による減収要素も見込む
- ▶ 自動車の収益状況等に応じた、追加対策も適時適切に行う

自然災害関連等 ▲5.0%~▲6.0%

- ▶ 自然災害は平年並みの発生を見込む
- ▶ 自然災害増加に対応し、自然災害保険金・出再コストについては保守的な水準を見込む

商品・料率改定やリザルト対策を通じ、 自動車保険においてコンバインドレシオ98%の達成を目指す

- 既に実施済みの商品・料率改定
 - 年齢条件細分化を中心とした改定
 - 収益改善期待効果：約260億円

年度別料率改定効果（ノンフリート等級制度改定を除く）

改定時期	09年度	10年度	11年度	12年度予想	13年度予想	14年度予想
2009年7月	60億円	130億円	10億円			
2010年7月		60億円	130億円	10億円		
2012年1月			30億円	180億円	70億円	
2012年10月				10億円	80億円	10億円
合計	60億円	190億円	170億円	200億円	150億円	10億円

- 12年10月 ノンフリート等級制度改定
 - 無事故契約者と事故有契約者の保険料負担の公平性を確保
 - 収益改善期待効果：等級係数見直しにより、年々収支が悪化する構造的要因を解消

- 12年10月 商品・料率改定
 - リスク実態にあわせ、一部の特約・料率区分の保険料を見直し
 - 収益改善期待効果：約100億円

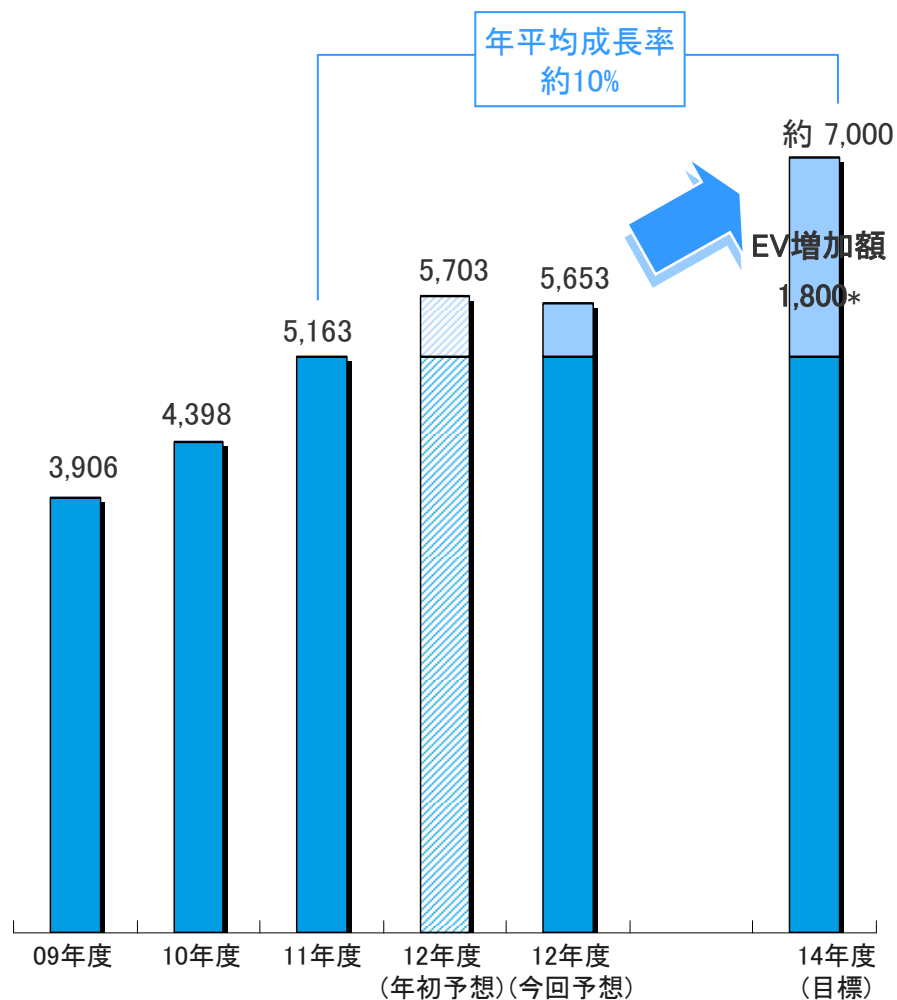
- その他
 - 提携修理工場拡大による修理費適正化、高損害率契約対策等のリザルト対策継続
 - 更新率向上、事故削減支援を活用した新規フリート開拓等による収入社費増

中期経営計画で目指す姿(あんしん生命)

中期経営計画3年間累計で修正利益(EV増加額)1,800億円*を目指す

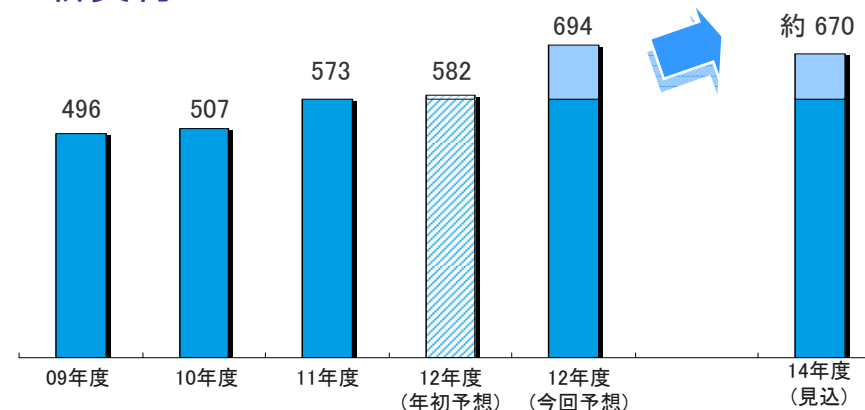
*資本取引の影響は除く

■ 年度末EV(億円)

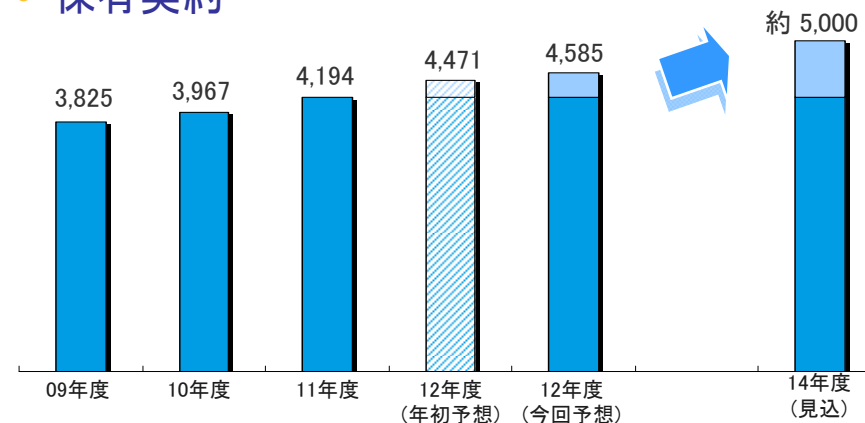


■ 年換算保険料見込(億円)

● 新契約

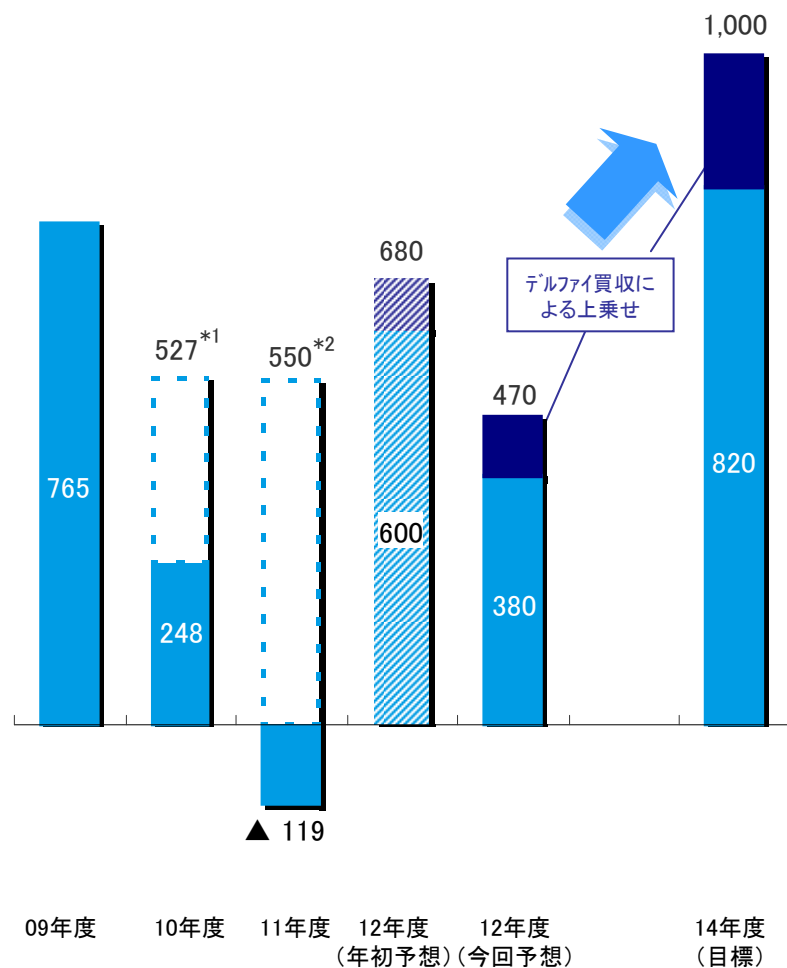


● 保有契約

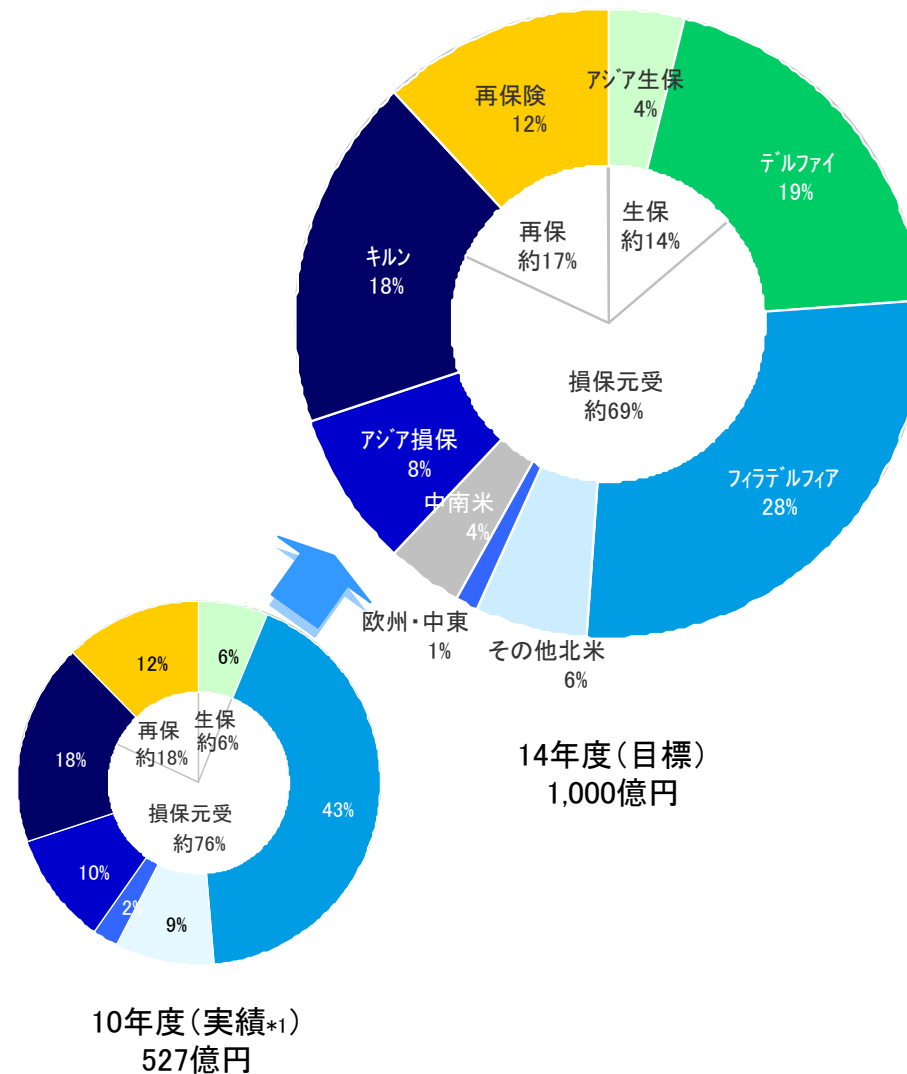


中期経営計画で目指す姿(海外保険事業)

修正利益の推移(億円)



事業・地域ポートフォリオ内訳(修正利益ベース)



*1: 2010年度の特異要素(2011年第1四半期に発生した自然災害発生保険金(279億円)の追い込み)を除いた平年ベース修正利益
 *2: タイ洪水など自然災害損失の計画超過分を除いた平年ベース修正利益

修正利益の定義



TOKIO MARINE

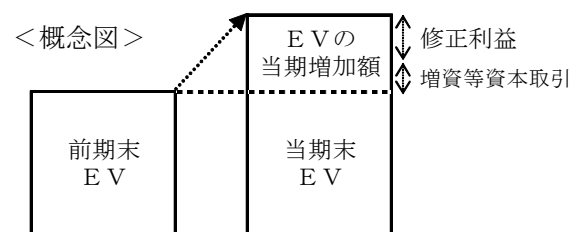
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

